

報酬や鳥獣捕獲班へ補助金のアップ等の支援が必要と思うがどう考えているか。

Q 本市のイノシシ被害防止対策としては、防護柵設置などの防護と捕獲による個体数調整を組み合わせて対応することが効果的であると考



イノシシ防護柵

えている。補助金等の支援については、今年度増額し、効果が出ていると認識しているので引き続き防護柵等設置事業への助成と猟友会による捕獲活動等を支援していく。また、国においては、有害鳥獣による被害防止特別措置法案を取りまとめ自衛隊等への協力要請ができる内容を含む法案の成立を目指しており、法案成立後は協力要請を検討していきたい。

尾道大学について

Q 高齢化社会の中、少子化傾向で生き残りをかけている大学にあってはこれからの退職世代のための大学別科のコースを日本で初めて設置してはどうか。

A 別科は、簡易な程度において特別の技能教育を施すことを目的としている。現在、科目等履修生、聴講生として社会人の受け入れはしているが中・高齢者を本科生として入学させる特別な入試制度を含め、地域の要望に対応できるよう今後研究していきたい。

市民病院について

Q 診療までの待ち時間が長いことと入院患者の退院時期が早すぎるという市民からの不満の声があるが、待ち時間対策及び入院患者への回復期リハビリテーション等の設置は考えられないか。

A 待ち時間対策については、診察予約や紹介患者の事前受付、総合診療科での診察や専門診療科への振り分けなどで短縮に取り組んでいるが、患者の病状説明や緊急患者の処置等に時間を要する事もあるので、理解が得られるように窓口では十分な説明を心掛けている。また、症状の軽い患者には地域の医療機関の紹介を行うなど待ち時間解消に努めている。退院時期については、医療技術の進歩により、体に負担の軽い手術方法や効果の高い治療により入院期間は短縮化する傾向である。入院時にはあらかじめ入院診療計画を作成し退院予定日等をお話するとともに医学的に問題ない状態で退院決定をしている。しかし、患者や家族の方々が不安に思われることも理解しており納得いただけるような体制づくりを進めていく。なお、現在の地域医療連携室での相談活動やケア・カンファレンス(サービス担当者会議)の充実などの体制も強化している。回復期リハビリテーション病棟については、現在の市内医療ニース

と施設の状況を勘案して開設に向けて取り組みを進めたい。

ゆとり教育と授業時間増について

Q 次の学習指導要領の改訂によると現在の年間授業時間より30～35時間の増加となっており、増加した分、総合的学習時間が減らされるとしている。授業時間の増加は詰め込み学習にもなり、総合的学習も減らすべきではないと考えるが見解を聞きたい。

A 次の学習指導要領の改訂については、現在、国において審議中であるが、改訂の基本的な考えは指導内容を増やすことではなく、子どもが学習にじっくり取り組める時間を確保するという点にあると聞いている。授業時間の増加と総合的な学習の時間縮減のねらいも各教科における基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着やその活用のための時間を確保することにあり、学習活動の一層の充実に関係していくことがその趣旨であるとされている。今後、この改訂の趣旨に則った指導を行い学習の向上及び総合的な学習の時間など改訂の趣旨に沿って地域に信頼されるべく教育内容の充実を更に図っていきたい。

B&G海洋センターの管理運営について

Q 向島町と瀬戸田町にB&G海洋センターがあるが、両施設とも老朽化が進んでおり、瀬戸田町ではプールの漏水も起こっている。施設の総点検及び計画的な修繕についてどう考えているか。また、現在の職員配置が適当と考



B&G海洋センター(向島町)



B&G海洋センター(瀬戸田町)

えているのか。
A プールの漏水や危険箇所については、原因を調査し、修繕を行いたい。施設の総点検と計画的な改修については、順次修繕を行っていく中で検討したいと考えている。職員配置については、両海洋センターにそれぞれ有資格者1人を配置して施設の管理運営にあたっている。新たな事業の展開に対しては臨時職員で対応したい。また、指定管理者の導入については、今後、調査・研究していきたい。

決算特別委員会での審査(主な内容)

代表監査委員に対する質問

Q 三位一体改革の評価と決算への影響額はどうか。

A 三位一体改革の評価については、今の段階では税源移譲が不十分で地方自治体がないがしろにされており、三位一体ではなくて二位一体ではないかと考えている。決算への影響額は補助金の削減と

税源移譲との差7,501万2,000円で、これに地方交付税の減額を加えると、計7億7,981万9,000円の減額となった。

Q 尾道市の財政指標が急激に悪化した要因についてどう考えているか。

A 合併前の各市町の数値が旧尾道市より悪かったことが大きな要因であり、合併直後の数値の悪化は、仕方ないと思うが、加えて地方交付税が削減されたことも要因の一つである。

一般会計決算の審査

Q ETC車載器設置補助金について、制度実施後の設置の状況と利用者を増やすため何か検討しているか。

A 平成18年度で9,000件の想定に対し、2,506件であった。今後の補助金制度のあり方も含めて検討したい。

Q 個人市民税、法人市民税ともに調定額が大幅に上回った要因は法人市民税の伸びが予想を超えたことだと答弁があったが、市民の要求に応えていたために捕捉をできる財源は予算計上し、見合った事業を行うべきではないか。

A 法人市民税の見積もりについては非常に難しいところもあるが、今後税収の見積方法を様々な面から把握する最大限の努力は必要であると思う。支出面では市民の要望に応えられるように取り組んでいきたい。

Q 税の不納欠損の原因及び今後の未収金対策をどう考えているか。

A 不納欠損は、滞納処分をするにも財産がない場合や差し押さえで生活を困窮させるおそれがある場合、財産がなく行方がわからない場合等に適用するが、その場合には個々にヒアリングを行い、仕方がないと判断したものについて不能欠損としている。今後の対策としては、滞納処分、インターネット公売等を行っていききたい。

Q 御調町で公民館の確定申告の会場数が前年より減り、不便となっている。今後どう対応するのか。

A 実情等を再確認の上、対応したい。

Q 市民税の均等割の軽減の適用をされていない人に対する還付をどう考えているか。

A 固定資産税の過誤納とともに判る範囲で責任を持って還付する方向で検討したい。

Q 今後市のホームページに広告を入れる考えはないか。

A インターネットの接続方法はナローバンドとブロードバンドがあり、全国的な統計でナローバンドは約3割である。ホームページにバナー広告を入れるとナローバンドの方の閲覧スピードに支障が生じるため、ナローバンドユーザーが2割を切ったときに導入を検討したい。

Q 尾道市公会堂の改修に関わって、公会堂のロビーは全面ガラス張りのため夏は大変高温になる。以前から改善を求める声があったが今回の改修に伴って対応を考えなかったのか。

改善を求める意見は聞いていないが検討していきたい。



公会堂ロビー

人権推進費について、

市ではどのような人権問題を想定して事業を行っているのか。

国の「人権教育、啓発に関する基本計画」にある、12項目の人権問題を想定している。

甲世衛生組合へ支払義務のある13年間分の分担金と管理運営費を支払っても、組合から脱退する意向はないのか。

甲世衛生組合は一部事務組合なので、構成団体の合意がなければ脱退はむずかしい。また、事業の運営上、脱退しても負担金は減じない。

障害者自立支援法施行に伴う社会保障制度の激変に伴い、障害者の就労に至るまでの支援について、具体的に考えている施策はあるのか。

本市では、地域自立支援協議会をつくり、その中に就労支援部会を立ち上げて、関係団体と連携しながら就労支援の取り組みを行っている。

障害者の所得保障についての考えを聞きたい。

障害基礎年金については国の制度なのでどうすることもできないが、相談や移動支援等、単市でできるサービスを充実させるとともに、作業所の工賃の引き上げや作業所に仕事を出していく等の取り組みを行っている。

生活保護費の不正受給に対する取り組みは怎么样了のか。

不正受給については、家庭訪問や窓口面談を通して今の生活状態を把握し、稼働能力がある人に対しては、個別の自立支援計画を立て、積極的に就労指導を行うなどの取り組みをしている。

放課後児童クラブにおける、開設率の向上に向けた取り組みは怎么样了のか。

国の補助基準等制約はあるが、今後、実施していない学校でも、条件を整えば実施していきたい。また、教育委員会が行っている地域子ども教室とも連携をとり、できる限りの施策を展開していきたい。

家庭保育員補助制度の見直しは怎么样了のか。

これまでの保育員に対する補助から保育園に対する補助に改める方向で現在検討中であり、今後、予算にも反映していきたい。

農業振興地域整備計画を実効あるものにするために、どのように活かしていくのか。

農業振興ビジョンを来年度に向けて作成したい。また、尾道市農業協同組合の振興計画との整合性を図りながら、密接に連携していきたい。

イノシシ等農業対策事業について、有害鳥獣捕獲のための狩猟免許の取得費用に対する補助を検討してはどうか。

捕獲の助成金は、従前の1,500円から5,000円に増額している。また、猟友会への補助については、現在のところ考えていない。

消費生活センター相談を因島・瀬戸田地区で定期開催を検討してはどうか。

消費生活センターは毎日定刻に開いているという安心感を持たせるなど、いろいろ提案すべきこともあるかと思うので、今後研究していきたい。

歴史的建造物及び町並み調査事業の内容は怎么样了のか。

昨年度から建造物調査委員会を立ち上げ行っている。調査は今年度を含め、あと3年間予定している。個人情報が含まれるので調査報告書そのものを公開していないが、昨年度は調査の報告会を実施した。今後議会へも報告していきたい。

しまなみ交流館の自主事業について経費節減の面からも独自で運営するノウハウを持つ必要があるのではないか。

今回は地元出身の方で知名度がなく業者の広告活動に頼った。今後自主運営に努めたい。今年度はその取り組みを行っているので結果を見てもらいたい。

御調町で行っている地籍調査の目的及び進捗状況、今後の予定について聞きたい。

地籍調査のメリットは公共事業の円滑化、災害復旧の位置確認の容易さ、固定資産税の課税の適正化等である。地籍調査の予定箇所は御調町と向島町であるが、御調町は平成10年度から平成18年度までに調査対象面積の約13%が完了し、このまま継続する予定である。向島町については事業の緊急度、費用対効果を総合的に勘案し、事業の着手について慎重に進めていきたい。

高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業で建設した、「きらら因島」であるが、設定家賃が高いことも入居者が少ない要因の一つであると思われる。地域に応じた家賃設定を検討するべきではないか。

この事業は、県の認可を受けて行う事業であり、設定家賃を下げるためには、再度認定を受け直さなければならなくなる。また現時点では、公的な家賃補助を行う際の基準家賃に下げた分に対し、所得に応じて負担になっているので、設定家賃を下げて、入居者の負担はほとんど変化がない。単純に設定家賃だけの問題ではないので、事業者も含めて、更に協議していく必要がある。

奨学金制度の現状と今後の取組みは怎么样了のか。

旧因島市、向島町、瀬戸田町については合併前に制度があり継続して実施している。最近、国の制度である日本学生支援機構の奨学金等を活用している人が多く、そうした状況等を勘案しながら全市的な就学の保障を考えていきたい。

さくらプランをどう評価しているのか。

2年目の平成18年度は、教育の質の向上を目指しての土台づくりの1年目から、内容の充実期に入ったと評価している。しかし、現状に満足することなく、課題を明確にし、新たなプランの内容を吟味しながら、今後進めていきたい。

全国一斉学力検査の結果の公表は各学校間の過度な競争をあおるので、公表すべきではないのではないかと。

学力検査の結果の公表については、各学校の課題を明確にし、次へつなげるという観点での公表を指導している。今回の結果だけが、学校の評価すべてではないし、学校の公開性や保護者等への説明責任という観点から指導している。

特別会計の審査

特別会計全般で、独立会計的な事業運営への転換を検討してはどうか。

各事業会計が努力する部分と、行政として負担しなければならない義務の部分があり、全体として考えていかなければならないものと考えている。

港湾事業特別会計決算で、平成18年度決算の歳入が、合併したにも関わらず、前年度からあまり増加していない理由は何か。

西御所の県営上屋4号の約9分の8が空いたことが一番大きな要因である。今後の倉庫活用については現在約半分が埋まっており、残りについては努力したい。

国民健康保険事業特別会計決算で、繰越金については、加入者に還元すべきではないか。

平成18年度には、保険料引き下げの財源にも充てた。また、医療費の推移を見ながら保険料率を決定するとともに、繰越金をいくらでも充てることにより、高額な保険料にならないよう努力したい。

千光寺山策道事業特別会計決算で、ロープウェイ事業の民営化の検討はしないのか。

指定管理者制度への移行等研究したい。

駐車場事業特別会計決算で、一般会計への繰出金の今後の見通しは怎么样了のか。

平成18年度は因島との合併や大和効果等の特殊事情があったが、後は減少する見込みである。

公共下水道事業特別会計決算で、分担金の増加とそれに比例しない使用料の要因は何か。

分担金は大口の接続があったため、使用料は近年あった湯水での経験をもとに節水が続けられたためである。

介護保険事業特別会計決算で、税制改正に伴う介護保険料の負担増加について、利用料などの軽減措置を講じては怎么样了のか。

国等にあらゆる機会を通じて要望活動を行ってきたい。

尾道大学事業特別会計決算で、よ